

かけがえのない
地球を次の世代に

航空連ニュース

航空労組連絡会
大田区羽田 5-11-4 フェニックスビル
Tel 03-3742-3251
Fax 03-5737-7819
No244(23-02) 2008年10月16日

安全と公共性を第一に 地球環境問題に取り組みます

航空連は23期からの新しい方針として、地球温暖化問題を要求に掲げ、それに取り組むためにプロジェクトチームを立ち上げることを決定しました。地球温暖化抑止のための国際協定である「京都議定書」が定めた温室効果ガス削減の第一拘束期間(2008年～2012年)が今年からスタートしています。ところが日本の現状は、政府が目標設定の先送りを続けているために、EU各国と比べて極めて立ち遅れた不十分な対応となっています。

京都議定書のCO₂削減目標 EU諸国は削減達成、日本は増加

京都議定書(1997年12月)で採択された条約では、1990年を基準として先進国の温室効果ガスの排出量(一部は除く)を2008年から2012年までの間に、先進国全体で5%削減することを掲げています。

日本では6%を目標としていますが、拘束期間の開始前の2005年の時点で既に6.2%の増となっています。一方EU全体では8%の目標を設定していますが、イギリスでは12.5%の削減目標に対して、2005年までに15.7%の排出量を削減しました。また、ドイツでは21%の目標に対して2005年までに既に18.7%まで削減しています

企業の自主性任せではダメ

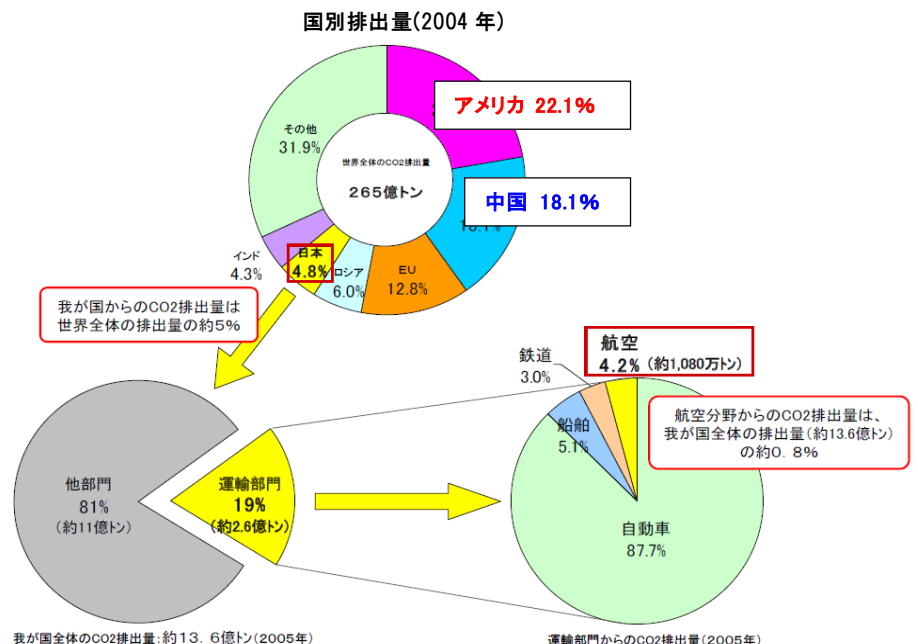
アメリカは当初7%の削減を掲げていましたが、ブッシュ政権は「米国経済への悪影響がある」として2001年3月に条約への不参加を表明しました。そのアメリカは2005年時点で、90年対比での排出量を16.3%増加させています。

日本では「福田ビジョン」として温室効果ガス削減目標について2050年までに現状から60～80%削減を長期目標に掲げていますが、総排出量の8割を占める産業界の行動が重要です。しかし、排出削減については日本経団連の「環境自主行動計画」任せで、国が積極的に推進する姿勢がありません。これでは目標達成に疑問を感じますが、その結果はアメリカ同様、排出量の削減ではなく増加していることに示されています。

このままでは人類存続の危機に

気候変動に関する国連の組織「IPCC」によれば、このままの温室効果ガスの排出を続ければ、21世紀の終わりには20世紀の初頭と比べて気温が4度、最悪のケースで6.4度上昇すると警告しています。これは、人類が生存するために、取り返しのつかない事態となることを意味しています。

世界と日本、そして航空の CO₂排出量の実態 (航空局HPデータ)



航空の排出量は、運輸部門の4.2%で、鉄道3.0%より多い

環境対策、労組ならではの提言を

グラフから分かるように航空分野のCO₂排出量は4.2%(国内線のみ)と鉄道輸送などに比べて環境上の影響が大きいことが分かります。

今年7月、学者を座長に、各航空会社の社長や航空局長・審議官・部長などで構成される「SKYエコ協議会」が航空局内に設置され、航空の温暖化対策の取り組みが始められました。すでに幾つかの提言が出されていますが、その構成メンバーから労働組合は排除され、現場を支える航空労働者の意見が反映される仕組みになっていません。

私たち航空連は労働者の立場から、空域問題や運航の実態などの調査・研究を進め、企業や国ではタブー視されている問題についてもズバリ提言していく方針です。

以上